

事業シート（概要説明書）

仕分対象事業名（個別事業名）		こども安全パトロール				
中事業名		子育て支援事業	担当部・課名	こどもみらい部こどもみらい課		
総合計画上の位置付け（分野名）		健康福祉	担当名	推進担当		
事業開始年度	平成19年度	根拠法令	なし			
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）					
	補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）					
	貸付（貸付先：） その他（）					
事業概要	目的 （何のために）	青色回転灯付パトロールカーにより、子育て支援施設(子ども会館、子どもの家、保育園、幼稚園等(以下、「子育て支援施設」という。))の巡回及び周辺のパトロールを行い、子どもが被害者として事件に巻き込まれることを未然に防止するとともに、子どもの安全確保を図ります。				
	対象 （誰・何を対象に）	子育て支援施設（69施設） 鎌倉地域（20施設）、腰越・深沢地域（22施設）、大船・玉縄地域（27施設） 詳細は別表1のとおり				
	事業内容 （手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内を3地域に分け、3台の青色回転灯付パトロールカー（白黒ツートンカラーの軽自動車）により、パトロール実施者講習を受けたこども安全パトロール員（各地域4人合計12人の非常勤嘱託員）が子育て支援施設の巡回及び周辺のパトロールをしています。 ・経路や時間を固定せずランダムに子育て支援施設を巡回し、施設管理者への声掛け、安全の確認を行っています。（施設ごとに原則として午前1回、午後1回の合計2回） ・関係各課から不審者情報が寄せられた場合は、直ちにパトロールカーへ連絡し、発生場所近辺の重点的なパトロールを行っています。 ・平日は8時から18時30分まで2人体制で乗車、土曜日は9時30分から17時30分まで1人で乗車します。 ・1日あたりおよそ306km（1台あたり102km）走行しています。 ・各施設での防犯訓練等へ参加・協力をを行います。 ・行方不明の子ども等が発生した場合、捜索をします。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、子どもが被害者として巻き込まれる事件が多発し、その報道が目につくようになってきました。市内での不審者の情報は年々減少しているものの完全には無くなりません。 ・日中、多くの子どもが過ごす子育て支援施設は、事件が発生した場合に被害も大きくなることが予想され、また子どもの心身への影響が懸念されるため、子育て支援施設や保護者からの事業継続の強い要望があります。 ・子どもが被害者として事件に巻き込まれることを未然に防止し、子どもの安全確保を図るため、子育て支援施設を日常的に巡回、パトロールし、犯罪を抑止する本事業が必要です。 					
コスト	平成22年度		人件費内訳		従事職員数	
	事業費	1,798 千円	}	職員構成		平均人件費 ×従事職員数
	人件費	18,029 千円		担当正職員		2,789 千円
総計	19,827 千円	臨時職員他		15,240 千円	12 人	
事業費 （財源内訳・ 単位千円）	年度	総額	補助対象事業の全体経費に対する 市の負担（支出）割合	平成22年度予算の財源内訳		
	H19(決算)	1,442	-	国補助金	0	
	H20(決算)	1,451	-	県補助金	0	
	H21(決算見込)	1,395	-	起債	0	
	H22(予算)	1,798	-	一般財源	1,798	
平成22年度 事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールカー燃料費 1,393千円 （内訳：・ガソリン代 1,344千円 @127円×294L×12ヶ月×3台 ・オイル代 49千円 @2,700円×6回×3台） ・パトロールカー修繕費 345千円 （内訳：・一般整備 216千円 @3円×2,000km×12ヶ月×3台 ・バッテリー交換 30千円 @10,000円×1回×3台 ・タイヤ交換 63千円 @21,000円×1回×3台 ・12ヶ月点検 36千円 @12,000円×1回×3台） ・パトロールカー電話料 60千円 （内訳：・安全対策携帯電話 60千円 @10,000円×2枚×3台） ・【参考】 こども安全パトロール員 15,240千円(日額8,400円(7時間勤務)) 					

活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	子育て支援施設数	箇所	63	65	66
	走行距離数(3台3地域合計)	km	58,571	78,975	89,618
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費 / 子育て支援施設	千円	23	22	21
	事業費 / 走行距離数(100kmあたり)	千円	2.5	1.8	1.6
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の子育て支援施設数は年々増加しており、全ての施設を巡回しています。 市内の不審者情報の件数は、平成19年=54件、20年=45件、21年=39件と減少しています。今後も、不審者の発生や子育て支援施設への不審者の侵入など、子どもが被害者として事件に巻き込まれることがないように、市内の全ての子育て支援施設を巡回及び周辺のパトロールを行っていきます。 本市の犯罪発生率は県内でも低いものとなっており、引続き犯罪認知件数の減少、犯罪発生を抑止力となることを目指します。(県警公表資料をもとに算出) 【平成19年】人口1,000人当たり刑法犯罪認知件数 7.26件(県内19市中第3位) 【平成20年】 " " 7.33件(" 第1位) 【平成21年】 " " 6.59件(" 第2位) 				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	不審者情報	件	54	45	39
	子育て支援施設内不審者侵入件数	件	0	0	0
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心を感じられる環境づくりの推進のため、子育て支援施設からの事業継続の要望が強くあります。 子どもや保護者にも子ども安全パトロールが認知されているとともに、感謝の声も多く、パトロールカーの巡回により安心して子どもと親が過ごせる環境が作られてきています。 不審者の情報は年々減少しているものの完全には無くならず、事件が起きることを未然に防ぐために、引続き子どもの安全に対する配慮が必要です。 今後も子どもが被害者として事件に巻き込まれることがないように、市内の全ての子育て支援施設を巡回及び周辺のパトロールを行っていきます。 				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> 東京都目黒区、台東区で子育て支援施設等の巡回を中心としたパトロール業務を民間警備会社へ委託しています。(別表2のとおり) 県内で青色パトロールカーを所有している自治体は32自治体、合計390台(県も含む、委託車両は除く)ありますが、本市と同様の目的、内容での事業実施はありません。 青色パトロールカーを所有する自治会、町内会等が市内に5団体、合計15台ありますが、パトロールの地域、運行方法等が限定的であり、全子育て支援施設への巡回をするものではないため、本事業に代わるものとは言えません。 本市安全安心推進課、交通政策課所管の青色パトロールカーとの比較は別表3のとおりです。 				
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> 同事業は、昨今の子どもを狙った事件が目立つ社会背景を踏まえ、そのような犯罪を抑止し、子どもを犯罪から守り、安心して子育てができるまちを創出するために始めた事業です。 平成22年度中に車両買い替えの目安である走行距離が10万kmを超える見込みのため、平成23年度にはパトロールカーの買い替えが必要となります。現在のガソリン車は燃料を多く消費するため、今後は環境への影響を配慮した車両の導入が必要です。 巡回施設のうち、幼稚園、公立保育園、子ども会館・子どもの家における職員の女性比率は93.2%(平成21年度)であり、小学校(公立・私立)の65.0%と比較しても圧倒的に男性職員が少ない状況です。 				

子ども関係施設を中心としたパトロールの他自治体事例

	目黒区	台東区
実施形態	民間警備会社へ委託	民間警備会社へ委託
施設の種類	(公私立ともに)小学校、中学校、幼稚園、保育園、学童クラブ、児童館など	(公私立ともに)小学校、中学校、幼稚園、保育園、児童館、図書館、子どもクラブ、障害児クラブなど117か所
実施時間	24時間365日	7:00 ~ 19:00 365日
実施方法	区内全域をパトロールする中で子どもの施設へは訪問により安全確認を行う。	子どもの施設を巡回、訪問・声かけにより安全確保を図る。
広報活動	防犯に関するお知らせなどの広報を行う。	スピーカーで安全・安心に関するテープを流して走行する。
車両	青色回転等付きパトロールカー4台 (23時～翌朝7時までは3台)	青色回転等付きパトロールカー4台
予算	H22予算 119,700,000円	H22予算 39,270,000円
人口	253,557人(H22.4.1現在) 25,607人(0～14歳)	167,482人(H22.4.1現在) 15,727人(0～14歳)(H21.4.1現在)
面積	14.70km ²	10.08km ²
評価指標	他の事業の効果も含めて、犯罪認知件数が減少しているのが指標としている。	体感治安は測れないが、犯罪発生件数は減少しているのが指標としている。
備考		・警備員の資格は不要